

活力ある明日のために

知って なるほど

行政改革

2005年(平成17年)

高速道路が
使いやすくなる+

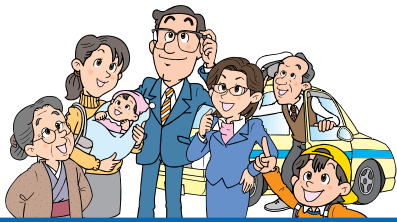
会社を元気に
して欲しい!

子どもに安心な
将来をわたしたいワ

税金は大切に活用して
もらわなくっちゃネ



政府は「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」という方針で「郵政民営化」や「三位一体の改革」に取り組んでいますが、これらとともに「簡素で効率的な政府の構築」をめざして、様々な行政改革を進めていきます。



行政機関の職員数を大幅に減らすとともに、その給与や退職手当も引き下げています。

① 職員数の国際比較

諸外国と中央政府の職員数を比べてみると、わが国は少人数となっています。

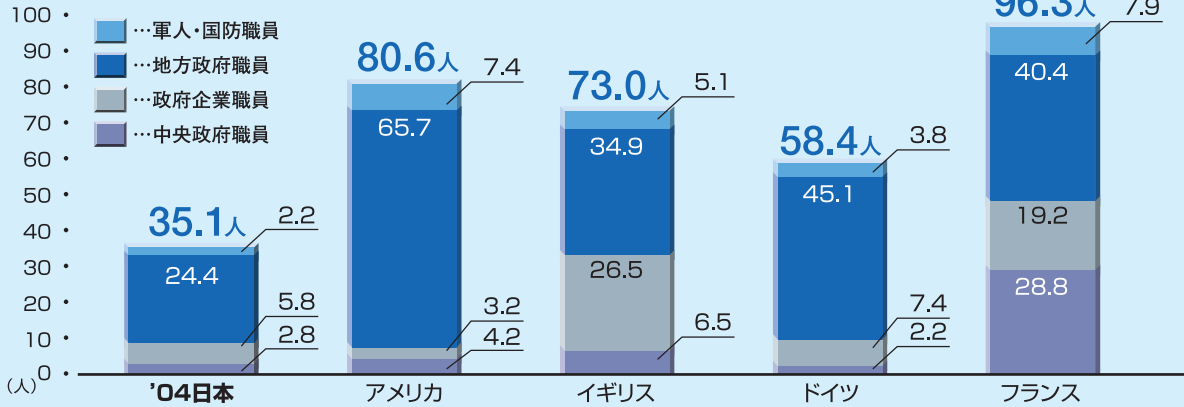
■中央政府の職員数の国際比較（人口千人当たりの場合）

日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2.8人	4.2人	6.5人	2.2人	28.8人

※防衛職員を除きます。
※ドイツ、アメリカは連邦国家であり、多くの権限を州などが持っています。

地方政府や政府企業などをあわせても主要先進国中最も少ない人数です。

■公的部門における人口千人当たりの職員数の国際比較



② 職員数の推移

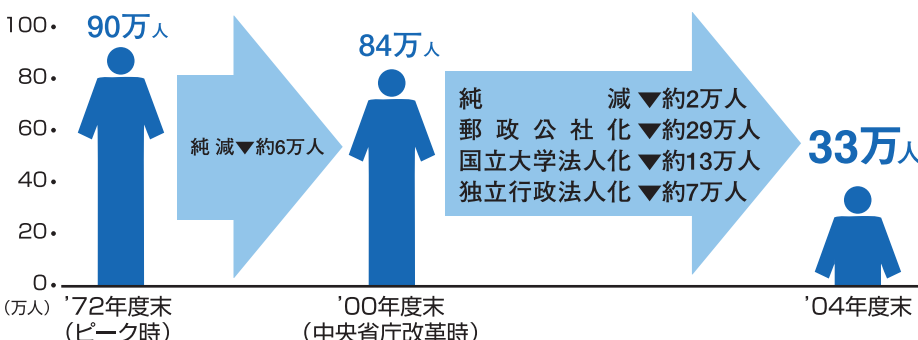
1972年以来、中央政府の職員を約8万人（約1割）純減しました。

- 職員数がピークを迎えた1972年以来、行政需要が拡大する中であるにもかかわらず合理化に努め、職員数を大幅に減らしてきました。
- さらに2001年から「簡素・透明・効率」をめざす中央省庁改革によって、大規模な改革を進めています。
- 独立行政法人化されたものについても、目標管理の導入・徹底により、さらなる効率経営に努めています。

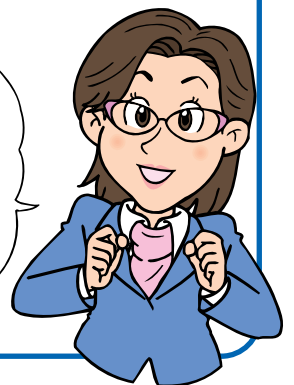
純減
約8万人

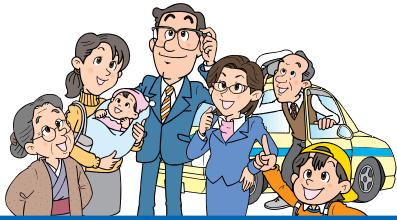
スリム化努力、国立大学の法人化（職員の非公務員化）、郵政公社化など

■国の行政機関の職員数の推移



意外と
政府の規模は
小さいのネ





③ 定員に関する新たな取組

これからの5年で10%（約3.3万人）以上の職員を削減・合理化しつつ、治安など真に必要な部門は、職員の数を増員することで大胆な定員の再配置を進めるとともに、純減の確保に努めます。

●定員削減計画を今年の夏に改定し、5年で5%から5年で10%へと、削減・合理化ペースを2倍にします。

これまで以上に事務・事業の見直しを図ります。

- 農林統計の見直しや社会保険庁の抜本的改革など。
- ITの活用によって人事・給与など内部管理事務の職員を3割以上削減。

1年で1%減

↓
1年で2%減

こうした改革で、行政の活性化を強力に図り、
国民のニーズにあった公的サービスの質を向上させていきます。

④ 国家公務員の給与・退職手当の見直し

厳しい民間の経済状況を反映して、給与や退職手当を減らしてきました。

■最近の給与水準の引下げ状況

年度	月給の増減(%)	ボーナスの支給月数の増減(月)	年収の増減(%)
1999	0.28	4.95 (▼ 0.3)	▼1.5
2000	0.12	4.75 (▼ 0.2)	▼1.1
2001	0.08	4.70 (▼0.05)	▼0.2
2002	▼2.03	4.65 (▼0.05)	▼2.3
2003	▼1.07	4.40 (▼0.25)	▼2.6

年収（平均年間給与）

約7.7%引き下げ
〈1999年度以降の累積〉

退職手当

約8.4%引き下げ
〈対2001年度比〉

地域での国家公務員の給与が高いのではないかなどの批判に対し、
人事院の具体的な取りまとめを踏まえて、
迅速に検討を行い、見直しの方針を決定します。

知らなかつたけど
こんなに
下がってるんだな

